

「朝鮮」と「台湾」－その地域と名称をめぐって－

内山，政春

(出版者 / Publisher)

法政大学国際文化学部

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

異文化．論文編 / 異文化．論文編

(巻 / Volume)

13

(開始ページ / Start Page)

5

(終了ページ / End Page)

42

(発行年 / Year)

2012-04-01

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00007809>

「朝鮮」と「台湾」

——その地域と名称をめぐる——

内山 政春
UTIYAMA Masaharu

0. まえがき

2010 年度, 国際文化学部 of 基幹科目「国際文化情報学の展開」は「表現」というテーマのもとにオムニバス形式の授業を行ない, 筆者はその第 9 回を担当した. 筆者はもともと朝鮮語学を専攻しており, 「朝鮮」という名称の問題についてかねてから関心を持っていたこと, また 2009 年度に在外研究の機会を得て中華民国 (台湾) に滞在したことから前後し, 日本の台湾認識 (大学教育を含む) に問題を感じるようになっていたこと, そして台湾, 朝鮮ともに日本に支配されたという共通の歴史を持つこと, このような理由から, 標題のテーマをもって講義に臨んだ.

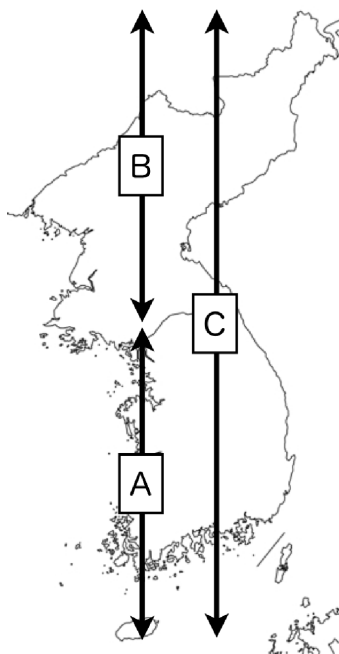
本稿は, 当日の資料をもとに講義形式で再構成したものである. かならずしも当日の講義そのものを再現したものではなく, その後のできごとなどから筆者があらためて考察した内容が含まれていること, また本稿の前半は 2004 年度『異文化』に掲載した拙稿「言語名称「朝鮮語」および「韓国語」の言語学的考察」(2004 法政大学国際文化情報学会) の内容と重複することをお断りしておきたい.

1. 「朝鮮」とは

1.1. 日本語における「朝鮮」

まず地図を見てください〔図 1〕. 日本語でいう「朝鮮 (ちょうせん)」

とはどの範囲を指すのか考えてみましょう。朝鮮半島が現在2つの国家にわかれているのはみなさん知っているとおりで、その正式名称はAが「大韓民国」、Bが「朝鮮民主主義人民共和国」です。Aは略して「韓国」と呼びますが、ではBはどうでしょうか。たとえば「ベトナム社会主義共和国」は「ベトナム」、「ドイツ連邦共和国」は「ドイツ」が通称ですから、「朝鮮民主主義人民共和国」は略して「朝鮮」と呼んでもよさそうですが、実際にはBを「朝鮮」ではなく「北朝鮮」と呼びます。「北朝鮮」に対応する「南朝鮮」は現在ほとんど使われませんが、「韓国」と「北朝鮮」をまとめた「南北朝鮮」はふつ



〔図1〕「朝鮮」の範囲

うに用いられます。「朝鮮」とはCを指すことがこの言い方からわかります。もし「朝鮮」がBだとしたら「南北朝鮮」はBの地域内での区分ということになってしまいます。「南北朝鮮」をはじめ「朝鮮戦争」や「朝鮮民族」、そして「朝鮮語」も、「朝鮮」がCを指すという前提での言い方なのです。

1.2. 日本と南北朝鮮での用語の違い

ですから「朝鮮語」は決してBの地域の言語ではなく、Cの地域の言語（実際には朝鮮半島以外でも用いられますが）なのです。最近では「韓国語」という言い方が多くなってきていますが、南北朝鮮の独立以降に限れば、日本では近年まで「朝鮮語」という名称が一般的でした。大学の科目名や教科書の名称だけでなく新聞などメディアでも一般的

にはそうでした^{〔注1〕}。
では「韓国語」とい
う呼び方はどこから
生まれたのでしょうか。

〔図2〕は南北朝
鮮で自分たちの地域
や国をどのように呼
んでいるかを示した
ものです。見てのと
おり南北では名称が
異なります。大韓民
国では南北あわせた

	かんこく 韓国では	きたちようせん 北朝鮮では
ちようせんはんとう 朝鮮半島を	ハンバンド 한반도 【韓半島】	チヨソンバンド 조선반도 【朝鮮半島】
きたちようせん 北朝鮮を	ブツカン 북한 【北韓】	ブクチヨソン 북조선 【北朝鮮】
かんこく 韓国を	ナマン 남한 【南韓】	ナムヂヨソン 남조선 【南朝鮮】
ちようせん 朝鮮全体を	ハングク 한국 【韓國】	チヨソン 조선 【朝鮮】

〔図2〕南北朝鮮で「朝鮮（ちようせん）」をどう呼ぶか

朝鮮全体を「韓〔ハン〕」あるいは「韓國〔ハングク〕」と呼び、朝鮮
民主主義人民共和国では南北あわせた朝鮮全体を「朝鮮〔チヨソン〕」
と呼びます。ただ実際には、韓国では南北を対比して述べる時以外
は自国を「韓國〔ハングク〕」と呼ぶのがふつうです^{〔注2〕}。北朝鮮で
は通常自国を「朝鮮〔チヨソン〕」と呼びます。どうも「北朝鮮〔ブク
チヨソン〕」という言い方は好まれないようです^{〔注3〕}。これはそれぞれ
が「われわれこそが朝鮮の代表」だと考えていることの反映だといえ
るかもしれません。なお日本で朝鮮全体を「朝鮮（ちようせん）」と呼
ぶのは上で見たとおりです。

「朝鮮語」と「韓国語」のように、朝鮮半島、あるいはその地域の
ものごとを指す名称が統一性を欠いていることに関して、鄭大均『韓
国のイメージ』（中央公論社1995）では「隣国が二つに分かれ、両者
を総称する地域名がないとしても、二つの国名に共通する名前があれば、
大きな厄介はなかったかもしれない。呼称の問題で、隣国が統一
以前のドイツやベトナムと異なるのは、大韓民国と朝鮮民主主義人民

共和国という二つの国名には共通する地域や民族の名前がないということである。もしそれがあれば、かつてのドイツ連邦共和国とドイツ民主共和国を西ドイツ、東ドイツと呼び、また両者にまたがる人や言葉をドイツ人、ドイツ語と呼んだように、南北を呼び分け、また総称する簡便で公平な呼称があったはずである」と述べています。しかしこの論理はおかしいですね。まず「両者を総称する地域名がない」というのは事実には反します。上で見たとおり、日本語では「朝鮮（ちょうせん）」が総称なのですから、そして地域全体のことを大韓民国の言語で「韓国〔ハングク〕」、朝鮮民主主義人民共和国の言語で「朝鮮〔チョソン〕」と呼ぶことが「総称する地域名がない」ということにはなりません。正しくは南北の朝鮮語にはそれぞれ「総称する地域名」があり、ただしその名称が南北で異なるというべきです。

上掲書ではさらに「南が韓国人、韓国語、韓半島という呼称を使うのに対し、北が朝鮮人、朝鮮語、朝鮮半島という名称を用いる」と述べています。これは、繰り返しになりますが、南では朝鮮全体を「韓〔ハン〕」あるいは「韓国〔ハングク〕」と呼び、北では南北あわせた朝鮮全体を「朝鮮〔チョソン〕」と呼ぶからで、言い換えればこうしか呼びようがないのです。ですから南では朝鮮半島で話されている言語全体を「韓国語〔ハングゴ〕」と呼び、北では朝鮮半島で話されている言語全体を「朝鮮語〔チョソノ〕」と呼ぶのです。南の言語のみを「韓国語〔ハングゴ〕」、北の言語のみを「朝鮮語〔チョソノ〕」と区別して呼んでいるのではないのです。増田忠幸『こんなにわかるハングル』（白水社 2008）が「現在「韓国」（大韓民国）で話されているのが「韓国語」、北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）で話されているのが「朝鮮語」です」と言っているのは、もしこれが朝鮮半島の言語でこう呼ばれている、という意味であれば明らかに誤りです。日本語での話だとしても不適切です。朝鮮半島の南北のことばは、2つの国家が存在することにより標準語に若干の差はあるにしても、1つの言語だとみ

なされているので、別々の名称で呼ぶのはおかしいからです。

なお、名称の問題を考察している人たちの間では有名な話ですが、日本で「朝鮮（ちょうせん）」と呼び、北朝鮮で「朝鮮〔チョソン〕」と呼ぶ地域を、韓国で「韓国〔ハングク〕」と呼ぶのは、韓国の法律にきちんとした根拠があるのです。1950年1月16日に「国号および一部地方名と地図色使用に関する件」という名で「国務院告示第7号」が告示されています。その内容は（便宜上「 」内の地名は漢字をそのまま用いれば）次のとおりです。

1. 我が国の正式国号は「大韓民国」であるが、使用の便宜上「大韓」または「韓国」という略称を用いることができるが、北朝鮮傀儡政権との確然たる区別をするために「朝鮮」は使用することができない。

2. 「朝鮮」は地名としても使用することができず、「朝鮮海峡」、「東朝鮮湾」、「西朝鮮湾」などはそれぞれ「大韓海峡」、「東韓湾」、「西韓湾」などと改めて呼ぶ。（以下省略）

韓国でどのような名称を採用しようがそれはもちろん韓国の自由ですが、問題は、韓国で「韓国語〔ハングゴ〕」という名称を用いていることを理由に、日本が「韓国語（かんこくご）」という名称を採用することを要求する韓国人が存在し、これに同調する日本人がいることです。大韓民国の言語における「韓国〔ハングク〕」は日本語の「韓国（かんこく）」とはその単語が示す範囲が異なるのですからこのような主張は意味をなさないのですが、それでも、韓国の圧力（具体的には後ほど触れます）を含む影響を日本が受けた結果もあって「韓国語（かんこくご）」という名称が日本で広がってきました。しかし「韓国語（かんこくご）」を朝鮮半島全体の言語の名称として用いるのは日本語とし

てはおそらく抵抗があるのでしょうか。そのため「韓国語（かんこくご）」とは別に「朝鮮語（ちょうせんご）」が存在するように誤解をし、はなはだしくはそれを著書で主張する人さえ出てくるわけです。ほんとうは「韓国語（かんこくご）」という名称を用いるのなら朝鮮半島全体の言語として用いるべきなのですが、「韓国語（かんこくご）」という名称の広がりや、結果として、朝鮮半島の南側の地域だけに関心を持つ人々の増大に一定の役割をはたしているように思います。

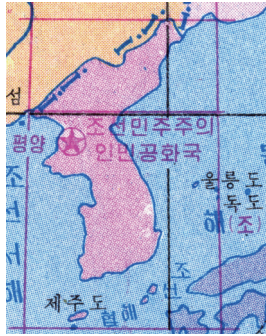
1.3. 地図にみる「2つの朝鮮」の領域

ここで視点を変えて、南北朝鮮、つまり「2つの朝鮮」が自国の領土と名称をどのように表現しているかを、それぞれの国で発行されている地図を見ることで確認してみましょう。

〔図3〕は韓国の高校で用いられている副教材の地図帖です（『高等学校地理附図』（地友社2002））。この地図は、現実には2つの国家があるはずの朝鮮半島に国境線がなく、全体が「大韓民國〔テハンミングク〕』となっています。首都となっているのはソウルだけで、平壤は一地方都市の扱いです。一方〔図4〕は北朝鮮で発行された観光案内書（『朝鮮観光旅程案内』（科学百科事典総合出版社1993））ですが、全体を「朝鮮民主主義人民共和國〔チョソンミンヂュヂュエイインミンゴンホァグク〕』とし、平壤のみを首都としています。現在日韓の間で領土問題となっている竹島は韓国の地図では韓国領に、そして現実には竹島を支配していない北朝鮮も地図では自国領としています。南北朝鮮は両者とも同時に国連に加盟していますから、事実上相互の存在を認めていることになるのですが、建前としては両国とも朝鮮半島全体を領土としているのでこういうことになるのです。言ってみれば「意地の張り合い」をしているようなものですが、日本はこの問題に関してはいわば「第三者」ですから、日本の地図（『グローバルアクセス世界地図帳』（昭文社2002））には当然2つの国家が示されています〔図5〕。



〔図 3〕 韓国の地図



〔図 4〕 北朝鮮の地図



〔図 5〕 日本の地図

ところで、北朝鮮と中国の国境に白頭山（中国では長白山）という山があります。ここは朝鮮民族のいわば聖地とされているところで、南北朝鮮の国歌にともに登場します。この山には天池という名のカルデラ湖があり、北朝鮮と中国との条約によって、この湖のほぼ中央をまたぐ形で国境線が引かれています。しかし韓国は建前として朝鮮半島全土を支配していることになっているので、北朝鮮が「勝手に」結んだこの条約は無効だと考えています。そのため韓国の地図（『高等学校地理附图』）では天池を取り囲む形で国境線が引かれているのです〔図 6〕。

彼らにとって白頭山は行きたくても行けないところでしたが、韓国が中国と国交を正常化して以降、中国経由で白頭山観光をする韓国人が増えています。天池の約半分が中国領だということを建前では認めていないにもかかわらず、現実の国境線を利用して「民族の聖地」を訪れている、という



〔図 6〕 白頭山の地図

わけです。

1.4. 地図における建前と現実

現実を反映していないような地図は私たち日本にはありえない、と考えるのは早計です。日本とロシアの国境地帯を示す日本の地図（『グローバルアクセス世界地図帳』）〔図7〕とロシアの地図（『総合ロシア歴史地理地図帖』（AST 2008））〔図8〕とを比較してみましょう。いわゆる「北方領土」は現実にはロシアが支配していますから、現実の反映という意味ではロシアの地図の方が「正しい」ことになります。だからといってロシアと同じ地図を日本が発行したら、「北方領土は日本領」だという日本政府の主張と矛盾し、その主張を国際的にアピールすることもできないでしょう。

このように建前と現実が食い違う場合、地図は「本来こうあるべきだ」という建前としての主張の反映であることが多いのです。考えてみれば〔図5〕は朝鮮半島に2つの国家が存在するという現実に対しては〔図3〕や〔図4〕より客観的ですが、日韓の間で領土問題となっている竹島に関しては、日本政府の主張どおり日本領としている〔図5〕よりも「獨島〔トクト〕」という名のもとに韓国領としている〔図3〕の方が現実の反映という意味ではより客観的だといえます。念のため



〔図7〕日本の地図



〔図8〕ロシアの地図



〔図9〕韓国の地図

め言えば竹島に関して〔図4〕と〔図5〕が誤っているのではなく、「当事者」の主張の反映という意味ではどちらも「正しい」地図です。それはちょうど南北朝鮮がそれぞれ朝鮮半島全土を自国領だと主張していることを反映した〔図3〕と〔図4〕が「正しい」ことと同じレベルでの正しさなのです。なお戦前、サハリン（樺太）の北半分は当時のソビエト領、南半分は日本領でしたが戦後日本は放棄しました。日本政府の立場は、放棄した以上その土地がどこの国に属するか言える立場ではない、というものです。そのため現行の地図では南北サハリン（樺太）の中間に国境線を引き、現実には全土をロシアが支配しているにしても、日本政府は南と北を別のものと見ていることをあらわしているのです。日本とロシアの領土問題に関して第三者の韓国は〔図9〕（『高等学校地理附図』）のように現実の姿を示しています。

1.5. 同一の漢字表記と異なる意味

日本で「朝鮮半島（ちょうせんはんとう）」と呼ぶ地域を韓国では「韓半島〔ハンバンド〕」と呼ぶこと、日本でいう「韓国（かんこく）」と韓国でいう「韓國〔ハングク〕」はその示す範囲が異なりうることを上で見ました^{〔注4〕}。朝鮮語には日本語と同じく漢字に由来する単語が数多く存在しますが、漢字表記が同じでも同じ意味とは限らず、同じことがらをあらわすのに異なる表記を用いることがあるのです。

〔図10〕は韓国の週刊



〔図10〕 韓国の週刊誌

誌のある男性歌手に関する記事（『週刊女性』1984.7.8 韓国日報社）です。タイトルに「～けどホントに恋人いないんです」と書いてあります。漢字を「愛人（あいじん）」と読んではいけません。これはあくまでも朝鮮語の単語ですから「愛人〔エイン〕」と読んで、「恋人」（あるいは「彼女」など）と訳すべきなのです。ほかにも「人事〔インサ〕」が「あいさつ」の意味だったり「點心〔チョムシム〕」が「お昼ごはん」の意味だったりする例もあります。このように、語源あるいは単語の形が同じでありながら意味のことなる組み合わせを言語学の用語で「偽りの友」といいます。「韓国語〔ハングゴ〕」と書いてあるからといって必ずしも「韓国語〔かんこくご〕」と訳す必要がないことは次の例で確認できます。

〔 1 〕は、使用人口が7200万を超える世界で13番目の言語で、〔 2 〕はいうまでもなく、中国、アメリカ、日本、中央アジア、中南米、カナダ、オーストラリア、ヨーロッパなど世界各地で広く用いられている。

これは韓国の国立国語院（日本の国立国語研究所に相当）で編集された『外国人のための朝鮮語』（コミュニケーションブックス2005）という本のまえがきに国立国語院長が書いた文章を日本語に訳したものです。この文章はすべてハングルで書かれていますが、〔 〕に当てはまる単語は漢字に直すことが可能で、それをそのまま記すと、〔 1 〕＝「韓国語〔ハングゴ〕」、〔 2 〕＝「南北韓〔ナンブツカン〕」となります。朝鮮半島全土で用いられる言語を「韓国語〔ハングゴ〕」と呼んでいることがわかります。「南北韓〔ナンブツカン〕」は「南北朝鮮（なんぼくちょうせん）」に該当する単語で、これを漢字表記にとらわれて「南北韓（なんぼくかん）」などと「訳す」人はいないでしょう。それは「韓国語〔ハングゴ〕」でも同じことだと思うのです。

朝鮮半島全土で用いられる言語の名称として「朝鮮語（ちょうせんご）」と「韓国語（かんこくご）」のどちらがふさわしいか、みなさんも考えてみてください^{〔注5〕}。

1.6. 名称と政治問題

1.6.1. NHK「ハングル講座」

言語の名称をめぐる政治を巻き込んだ騒動となり、現在までその影響が続いているのは、何と言っても NHK ハングル講座をめぐる事件でしょう。よく「韓国語」は南の言い方で「朝鮮語」は北の言い方なので、中立を保つために NHK は「ハングル」と呼ぶことにした」と思っている人がいますが、これが誤りであることは言うまでもありません。「韓国語〔ハングゴ〕」は南の言い方、「朝鮮語〔チョソノ〕」は北の言い方ですが、日本語の単語としての「朝鮮語（ちょうせんご）」は南北朝鮮全体で用いられる言語という意味で、南北どちらかに対して偏った言い方ではないのですから。

NHK で朝鮮語講座の放送が決定したのは 1981 年のことです。その数年前から行なわれていた「NHK に朝鮮語講座の開設を要望する会」の運動が一定の成果をあげたといってよいでしょう〔図 11〕。

その放送の決定が発表されてからの韓国の反応が〔図 12〕に出ています。今までの議論でもう明らかなように、韓国の反発は、日本語の単語としての「朝鮮語（ち

ょうせんご）」をそのまま「朝鮮語〔チョソノ〕」であると考えてしまう誤解（あるいは曲解？）から起こったものなのです。何度も同じことを繰り返しますが、日本では

◆NHKに朝鮮語講座開設要望
「NHKに朝鮮語講座の開設を
要望する会」（矢作勝美事務局長）
は昨年四月から進めていた署名運動が三万八千七百二十八人になったため、四日、同会代表の桑原武夫、中野好夫、久野収、旗田鱒氏らが東京・渋谷のNHKを訪れ、坂本NHK会長に朝鮮語講座の早期開講を要望した。
これに対しNHK側では、今後語学番組をふやす際は朝鮮語を放送する意向であり、担当者を決めて実現に努めたいと述べた。同会では引き続き運動を続ける方針。

〔図 11〕『読売新聞』1977.4.5

れを首相決定による国の基本計画として定める予定としている。

我務

福井県が協
定書改定案

区域内で人に障害が発生したとき
—など五項目を付け加えた。

朝鮮語講座に 韓国強く反発

NHKが開設予定

【ソウル六日＝共同】NHKの外国語講座で、来年度から新しく「朝鮮語講座」が開設されることになったが、韓国では講座の名称が「韓国語」ではなく「朝鮮語」となっていることに強い反発が出ている。ソウルの各紙はこのころ、「一言に一面ロラムなどこの問題をとり上げ「韓国語を使う韓

国人が四千万人もいることを無視した措置」（韓国日報）、「植民地時代のつらい記憶を呼び覚ます名称」（ソウル新聞）、「軽べつとべつ視を含んだ侮辱的な呼び方」（朝鮮日報）と批判している。

講座で使われる言葉は韓国の首都ソウルの標準語を基準にしたものになると伝えられるが、韓国では現在、朝鮮語という言い方は全く使われていないため「韓国の標準語であるソウル言葉を朝鮮語というのはおかしい」という指摘が出ている。

韓国でも「朝鮮日報」や「朝鮮ホテル」など、一部の固有名称に「朝鮮」という表現が残っているが、一般的には「朝鮮」は植民地時代の暗いイメージか「北」と関係のある言葉とされている。既に半島の名称も「韓半島」であり、

戦争も「韓国動乱」で定着している。特に日本人が韓国で「朝鮮」という言葉を使うことは、一種のタブーにさえなっている。

NHKのこの講座の開設が遅れた最大の理由は「韓国語が朝鮮語か」という名称問題が決まらなかったことだといわれる。敵対する

南北がそれぞれ「韓国語」「朝鮮語」と称しているため、政治的配慮をせざるを得なかったためだ。結局、名称については「日本での通称」を理由に朝鮮語とし、言葉自体は韓国で使われている言葉を基準にするという、「名と実」を使い分けた折衷案になったわけ。

豊かな明日を築く！

一般ローン

- 実質年利(月利)/15%～25%(1.25%～2.08%)
利率は与信基準に基づく●融資/1万～100万円
- 貸出期間/1年～3年 ●返済方法/均等払い
- 健康保険証 ●実印 ●所得証明書

不動産担保ローン

事業資金、教育資金
増設協賛資金等

- 年利/15%～25%
- 貸出期間/1年～7年
- 返済方法/均等、ボーナス併用、元金据置等
- ご融資額/100万円～1,000万円
- 担保物件/抵当権順位は問いません。

営業時間	平日 10:30～6:30
	土曜 10:30～3:30(第1,3休)

〔図12〕『読売新聞』1981.7.7

南北朝鮮全土に広がる言語を「朝鮮語（ちょうせんご）」と呼んでいるのですから、それにもっとも近い単語は大韓民国の言語では「韓国語〔ハングゴ〕」です。ですから韓国では「朝鮮語（ちょうせんご）」を「韓国語〔ハングゴ〕」と「訳す」のが正しいのです。

なお、朝鮮語という名称が「植民地時代のつらい記憶を呼び覚ます名称」であり「軽べつとべつ視を含んだ侮辱的な呼び方」という声は、まずは「口実」だと考えて差し支えありません。そのような名称を『朝鮮日報』はなぜ自社の社名にしているのでしょうか。朝鮮半島北部の国家がそのような名称を国名として採用するでしょうか。この事件が起きた1981年は、今とは比較にならないほど南北朝鮮の対立が激しい時期で、「朝鮮語〔チョソノ〕」という名称（これが韓国では「朝鮮語（ちょうせんご）」の訳語としてふさわしくないのは上で述べたとおりです）は、むしろ「北朝鮮式名称」ということで嫌われたのだと思います。これは憶測になりますが、この年はクーデターで政権を掌握した全斗煥大統領による第五共和制がスタートした年で、日本に対して強く出ることで政権の求心力を高める必要があったのかもしれません。

この新聞記事は「朝鮮語（ちょうせんご）」を「日本での通称」としています。それが変化していった大きな原因は、以下でお話するようにNHKが「朝鮮語（ちょうせんご）」という名称を「放棄」してしまったことにあるといっても言い過ぎではないと思います。

その後の経緯は南相璽「NHK「ハングル講座」の成立過程にかんする研究ノート」『金沢大学教養部論集人文科学編』32-1（金沢大学教養部1994）に詳しいので、ぜひ一度目を通してほしいのですが、要点を引用すると次のようになります。

- ・「NHKとしては講座名を「朝鮮語講座」として1982年度から開設することを内部決定した」
- ・「韓国 KBS（韓国放送公社）^{イウォンホン}李元洪社長がNHKを訪問」

- ・「『講座名称を『朝鮮語講座』にしようとするのは、意図的に両国の関係を悪化させようとするものだ』として、講座名を『韓国語』とするよう」求めた」
- ・「坂本 NHK 会長は、『外国語教育講座』の目的が国際親善にあるので、『朝鮮語講座』とはしないことを確約する』」と答えた」

このような圧力によって NHK が言語名に「朝鮮語」を用いる道は閉ざされ、1984 年、「アンニョンハシムニカ ～ハングル講座～」の名で講座は開始されます。「ハングル」は当時は副題でしたが、現在はテレビが「テレビでハングル講座」、ラジオが「まいにちハングル講座」となり、テキストには「ハングルという言葉」を「朝鮮半島を中心に話されている言葉の名称としても本講座では使っています」と「開き直り」とも言える態度で正当化しているのが現状なのです^{〔注6〕}。韓国の不当な圧力が原因とはいえ、その圧力を跳ね返すことができなかった側にも責任はあると言わざるをえません。NHK が与えた影響は大きく、現在日本では韓国の思惑どおり「韓国語」という名称が主流になっています。韓国、あるいは朝鮮半島の文化に関心をもつみなさんはこのような「過去の歴史」があったことをぜひ知っておいてほしいと思います^{〔注7〕}。

1.6.2. 歴史教科書における「李氏朝鮮」

朝鮮半島を統一した最初の王朝が「新羅」、その次の王朝が「高麗」で、この名は西洋に伝わり、コリアなどの名の語源になりました。その次の王朝の名をみなさんはどう習ったのでしょうか。従来は「李氏朝鮮」あるいは「李朝」と呼んできました。ところが最近、日本の歴史教科書では「朝鮮」と呼ばれるようになってきています。朝鮮の歴代王朝

の中に「朝鮮」があるという、不思議なことが起きているのです。

たしかに今の韓国では「新羅〔シルラ〕」などと同じく「朝鮮〔チョソン〕」は王朝の名として認識されています。言い換えれば日本語における「朝鮮（ちょうせん）」と大韓民国の朝鮮語における「朝鮮〔チョソン〕」は意味が異なるのです。まさに上で見た「偽りの友」そのものです。

〔図13〕を見てみましょう。「日本で「李氏朝鮮」とするのは古代に朝鮮を名乗る国が複数あり区別するため」という吉田光男氏の主張は誤りではありませんが、より本質的な理由は、古代から現在にいたる、朝鮮半島という地域を包括的に日本語では「朝鮮」と呼ぶ以上、その一部の時代に存在した王朝を「朝鮮」と呼ぶわけにはいかないということです。どちらの「朝鮮」なのかわからなくなってしまいます。このような場合、どちらかに修飾語をつけるなどして単語を区別します。たとえば、法政大学の小金井キャンパスの最寄り駅は「東小金井駅」ですが、この駅は「小金井駅」のすぐ東にあるのではなく、隣の駅は「武蔵小金井駅」です。なぜ「小金井駅」でないかという、東北本線

韓国が「日帝強占期（植民地期）」に使用された不適切な用語」と指摘した「李氏朝鮮」を例に考えよう。高麗を倒し14世紀末に成立した王朝は「朝鮮」と名乗り、大韓と改称する19世紀末まで国名として用いた。韓国では「朝鮮時代」と呼ぶ。日本では「李氏朝鮮」とするのは古代に朝鮮を名乗る国が複数あり区別するためだが、韓国は「正武国名を用いず、王家の姓をつけて呼ぶのは、韓国の歴史を矮小化し貶めることだ」と強い嫌悪感を示している。

まず「朝鮮」という言葉が持つニュアンスを考えなくてはならない。差別的な意味合いを込め日本人が使ってきたことを韓国人は忘れない。厳しく対立してきた分断国家が「朝鮮」を名乗っている事情もある。複雑な歴史と現実がある「朝鮮」を歴史上の存在に押し込めることは、韓国では歴史を回復する上で必要なのだ。

植民地期には、自分たちの歴史を自由に研究することを許されなかった。朝鮮史は植民地支配の道具として日本人による研究された側面があり、「李氏朝鮮」にはそうした苦い経験も宿っている。

「李氏朝鮮」とするのは古代に朝鮮を名乗る国が複数あり区別するためだが、韓国は「正武国名を用いず、王家の姓をつけて呼ぶのは、韓国の歴史を矮小化し貶めることだ」と強い嫌悪感を示している。

試される隣国へ

歴史教科書問題 韓国



吉田 光男
東京大学教授
(朝鮮史)

抗議行動を重ねて報じている。しかし、韓国内が日本に対する非難一色なのではない。

■日本への期待と違和感

韓国の14の主要な歴史学会は3月19日、5500人の歴史学会関係者の賛同を得て、「日本の歴史教

〔図13〕『朝日新聞』2001.7.19

に別に「小金井駅」があるので、それと区別するために「武蔵」をかぶせたのです。国鉄では全国の駅で同じ駅名が複数あるのを避けるために、旧国名などをかぶせて区別することにしていました（少なからぬ例外がありますが）。「朝鮮」と「李氏朝鮮」の関係もそれと同じで、同一の文脈にあらわれる可能性のある異義語を区別するための工夫にすぎないのです。「李氏」をかぶせることが「韓国の歴史を矮小化して貶めることだ」とすれば、韓国がベトナムの王朝を「李氏安南」あるいは「李朝」などと呼ぶ（「李朝」の「朝」は「王朝」の「朝」です）ことをどう説明すればよいのでしょうか。このケースでも「日本語と朝鮮語は同じ漢字表記の単語だからといって意味が同じとは限らない」という基本的な事実を忘れたまま議論が進められています^{〔注8〕}。

韓国の主張を代弁した^{〔注9〕}上の記事はさっそく「効果」を発揮したようです。日本が「李氏朝鮮」という用語を歴史教科書に用いていることに対する韓国の抗議はいったん退けられたのですが、それを受けて書かれたのが〔図13〕であり、翌年「李氏朝鮮」は「不適切」な用語となったのです〔図14〕。

特定の王朝の歴史は、たとえば「新羅」の歴史であれば「新羅史」のように呼びますが、かりに「朝鮮（ちょうせん）」が特定の王朝名を指す名称として今後定着すると、今まで「李朝史」と呼ばれていたものは「朝鮮史」と呼ばれるようになるのでしょうか。そうなれば古代から現代までの通史である「朝鮮史」は何と呼べばいいのでしょうか。韓国では「朝鮮〔チョソン〕」と言えば「李氏朝鮮」のことですから、「朝鮮史〔チョソンサ〕」は「李朝史」のことを指しますが、そのかわり通史のことを「韓国史〔ハングクサ〕」と呼びます^{〔注10〕}。

韓国の主張が、いずれは日本が「朝鮮史（ちょうせんし）」を「韓国史（かんこくし）」と呼び替えることになるだろうとまで見越した「戦略的」なものかどうかはわかりませんが、現実には韓国の「期待」どおりに進んでいるようです。たとえば、韓国で出版されたものの翻訳と

社会

検定意見が格段に少なかった社会科。だが朝鮮史関連だけは、従来は問題にされなかった記述に「不適切」などの意見が付された。

「『李氏朝鮮』は、我が国の日本史関係学会では広く使われているが、朝鮮史関係学会では使っていない。最新の学説状況などを考慮し意見を付したもので、純粋に学問上の問題」

一三九一年に李成桂が建

「李氏朝鮮」は不適切？

文科省「学問上の問題」
韓国政府「日帝期の用語」
会社側「蔑称意識ない」

韓国政府は昨年五月、検定合格したばかりの中学歴史教科書八社計三十五項目について、「修正要求」を政府に突き付けた。その中には、「『李氏朝鮮』は日帝強占期に使用された不適切な用語とする指摘や、「任那」なく、古代朝鮮と日本との関係の記述への不満が含まれていた。

しかし同省は七月、要求のほとんどについて「訂正を求める事は出来ない」と伝えた。問題にされた記述は誤り下まで言えない、との趣旨だった。

ただ、古代朝鮮史「か所の記述は誤りと認め、その『反省』から十月、新たに朝鮮史の専門家を教科用図書検定調査審議会委員に迎えた。委員の一人は「朝鮮史については『もう少し適切な表現がある』などの意見が出た」と話しており、より丁寧、専門的な検定が行われたのは間違いない。

だが、教科書会社側には「『李氏朝鮮』が蔑称という意識はなく、日本ではずっと使われてきた。突然学説が変化したわけでもなく、強い配慮を感じる」との声もある。ある社の幹部は、「地理の教科書にも同様の記述があったが、文科省側から検定意見外で『直した方がいい』と言われ、修正した」と明かし、「昨年の修正要求やサッカーのワールドカップなどがある中で、のんびりなのか、という感じもする」と話す。

〔図14〕『読売新聞』2002.4.10

はいえ、通史としての朝鮮史のタイトルが『若者に伝えたい韓国の歴史』（君島和彦ほか訳、明石書店2004）で、しかも前書きでは「単なる直訳的翻訳になっていません」としながら、朝鮮半島のことを「韓半島」と訳すありさまなのですから。

1.6.3.「北朝鮮」という名称

最近まで、多くの新聞では北朝鮮関係の記事の冒頭で「朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）」と正式国名を表記していました〔図15〕。「北朝鮮」が「朝鮮民主主義人民共和国」の「略称」とは言いがたい、という主張に一定の理解を示していたのでしょう。しかし朝鮮総連の「略称は朝鮮とすべきだ」という主張は現在まで受け入れられていません。冒頭に述べたように、理屈の上からは「朝鮮民主主義人民共和国」の

事の初出だけに限っている。記事配信を受ける地方紙でも影響している。

朝日新聞は12月28日付朝刊に「おこわり」を掲載した。以後、外交記事などで正式名称を使うこともあるが、その他の記事では北朝鮮を使うと表明。呼称の定着や記事簡潔化を理由としている。

北朝鮮にあれた朝日新聞の記事数は、98年から01年まで年約1700、2700。ところが昨年は、日朝首脳が会談した9月や拉致被害者3人が帰国した10月を中心に、4500を超えた。

国内の報道では1960年代ごろまで「北鮮」という言葉が使われることもあった。この言葉に対しては、在日朝鮮人らが「差別意識の表れだ」と反発し、在日本朝鮮人総連合会（朝鮮総連）は「略称は朝鮮とすべきだ」などとマスコミ各社に申し入れをした。

朝鮮半島を二分する両国は、韓国が北朝鮮を北朝鮮、北朝鮮が韓国を南朝鮮と呼んでいる。各社が併記で足並みをそろえたのは71年からとされる。札幌冬季オリンピック（72年）の前年に開かれたフレ五輪をめぐり、北朝鮮側は正式な国名で呼ぶよう五輪組織委員会に申し入れた。日本新聞協会でも議題になり、加盟各社は、記事の初出は併記、2度目からや見出しは北朝鮮とするようになった。

読者や視聴者からは「ほかの国は略称だけなのに、なぜ北朝鮮だけ正式名称を使うのか」といった疑問や批判がしばしば寄せられた。

産経新聞は96年、はらつきがあった表記を北朝鮮に統一した。大韓民国を「韓国」と書いているのに、北朝鮮だけ正式な国名にするのはおかしいという社内外の意見も考慮したという。フジテレビも以前から北朝鮮だけを使っていた。

読売新聞は98年、「北朝鮮」という表記は外国メディアも含めて定着している」などとして一本化した。

一方、従来通りの併記方式をとっているテレビ局もある。

「不適切な表現
是正を求める」

在日本朝鮮人総連合会国際局の話 「北朝鮮」は国家を表す言葉ではなく、朝鮮半島の北の部分を目指す言葉だ。非常に不適切、不当な表現なので、今後、各報道機関に正式に是正を強く求めている。

〔図 15〕『朝日新聞』2003.1.9

略称は「朝鮮」でおかしくないにもかかわらずです。

もうおわかりかと思いますが、日本で朝鮮半島全体を「朝鮮」と呼んでいる以上、その北半分のみを「朝鮮」と呼ぶのは日本語としては受け入れられないのです。特定の王朝としての「李氏朝鮮」を単に「朝鮮」と呼ぶわけにはいかない、というのと同じ理屈です。

北朝鮮で自国のことを「朝鮮〔チョソン〕」と呼ぶからといって、それをそのまま「直訳」して日本語でも「朝鮮（ちょうせん）」と呼ぶように要求するのは、韓国が「韓国語〔ハングゴ〕」を「直訳」した「韓国語（かんこくご）」を日本に要求するのとそっくりで、やはり「偽りの友」ととらわれていると言わざるをえません。なおあえて言えば、朝鮮総連系の学校に通う生徒などが日本語で北朝鮮のことを「朝鮮（ちょうせん）」というのも非常に気になることです。繰り返しますが、日本語としての「朝鮮（ちょうせん）」は北朝鮮のことではなく、あく

までも朝鮮半島全体を指すのです。

1.7. 日本語と朝鮮語は別の言語

最後に「日本語と朝鮮語は別の言語」だという至極当然のことを強調したいと思います。別の言語なのですから、かりに漢字表記が同一でも同じ意味だという保証はなく、意味が同じかどうかは文脈を通して慎重に検討しなくてはなりません。上で見たように、日本語の「朝鮮（ちょうせん）」は、韓国の朝鮮語における「朝鮮〔チョソン〕」とはまったく異なり、また北朝鮮の朝鮮語における「朝鮮〔チョソン〕」とも同じ意味とはいえないのです。日本語の「韓国（かんこく）」と韓国の朝鮮語における「韓国〔ハングク〕」の意味が異なるのも同じことなのです（北朝鮮ではこの単語自体用いられません）。「韓国語〔ハングゴ〕」は「韓国語（かんこくご）」だときちんとした考察なしに決めてかかるようでは朝鮮研究者として問題ありだと思います。

2. 「台湾」とは

2.1. 2つの「中国」

みなさんは台湾の正式国名を知っていますか。「中華民国」^{〔注11〕}です。世界史を学んだみなさんは「中華民国」というと、中国に「中華人民共和国」が成立する前の国家で、今は存在しないように思っているかもしれません。ここで、近代以降の台湾をめぐる動きを簡単に確認しておきましょう。

台湾には漢民族が住みつく前から先住民が住んでいました（現在でも住んでいます。台湾では「原住民」と言いますが、日本語のそれと異なり、見下すニュアンスはありません）。台湾を初めて支配した国は中国の歴代王朝ではなくオランダとスペインでした。17世紀のことです。両国ともやがて手を引き、清の時代に入った中国はしだいに台湾

を（西半分だけですが）自国の領土と意識しはじめました。対岸の福建省からの移民も増えていきました。しかし中国にとって台湾は文化の及ばぬところという認識であって、何となく自国領と意識はしていても、実際はほうっておかれたのです。江戸時代までの北海道と似ています。それが変わるのは20世紀が近づいてからで、福建省の一部となっていた台湾が台湾省として独立しました。1885年のことです。その10年後、日清戦争に敗れた中国は日本に台湾を割譲します〔図16〕が、中国が台湾を手放したのは、台湾を中国の一部だと考えていなかったからだという説もあります。日本が戦後沖縄を手放したことと似ているかもしれません。

その後、中国では清が滅び、辛亥革命によって中国には「中華民国」が誕生しましたが、その時期台湾は日本の一部でした〔図17〕。しかし日本が第二次世界大戦に負け、獲得した植民地を放棄することによって、台湾の地位に変化が起きます。台湾が、その対岸の中国大陆とあわせてはじめて「中華民国」となります〔図18〕。

次に変化が起こるのは1949年です。中国大陆では日中戦争の終結にともない再び内戦が起きましたが、「中華民国」の政府は内戦に敗れ、台湾に拠点を移しました。そして中国大陆には新たに「中華人民共和国」が誕生したのです〔図19〕。

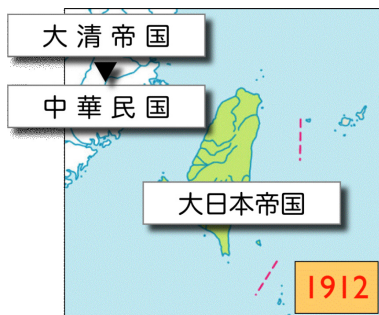
中国大陆に「中華人民共和国」、そして台湾に「中華民国」が存在するという構図は現在まで変わっていません。つまり世界には「中国(チャイナ)」を名乗る国家が2つ存在するのです。経緯は異なるとはいえ、朝鮮半島に「朝鮮(コリア)」を名乗る国家が2つ存在するのと似た状況が続いています。

2.2. 地図にみる「2つの中国」

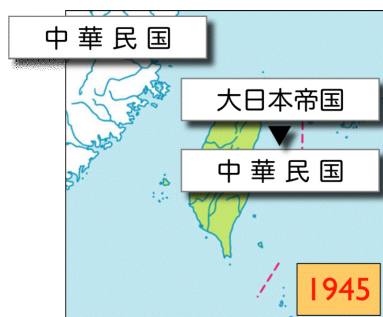
ここで「2つの中国」について、地図上でどのように表現されているか確認してみましょう。



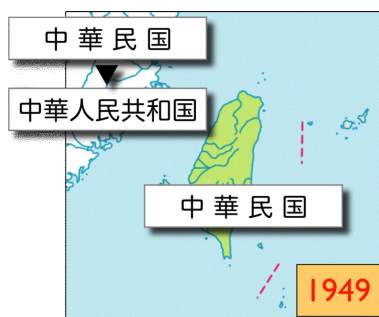
(図 16) 下関条約締結



(図 17) 「中華民國」成立



(図 18) 第二次世界大戦終結

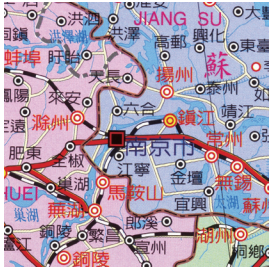


(図 19) 「中華人民共和国」成立

台湾で発行されたある地図を見ると、「中華民國」は現在の「中華人民共和国」よりもさらに広い領域を占めていて〔図 20〕、首都は南京となっています〔図 20, 21〕。一方「中華人民共和国」の実際の首都である北京には首都の記号はなく、しかも名称は「北平」です〔図 22〕。「中華人民共和国」の成立とともになされた改名を、「中華民國」は共産党の政府が「勝手に」行なったこととして認めていないからです。ですから現



(図 20) 「中華民國」の地図



(図 21) 南京



(図 22) 北京



(図 23) 台北

実に「中華民国」の首都となっている台北も一地方都市の扱いではありません〔図 23〕。朝鮮半島の 2 つの国家に対して「第三者」として客観的に 2 つの首都を認めているのとは対照的です（漢城＝ソウル）〔図 24〕。はなはだしくはまったくの外国であるモンゴル（内蒙古ではありません）までも「中華民国」の一部となっています（烏蘭巴托＝ウランバートル）〔図 25〕。「中華民国」が中国大陆を統治していた時代、「モンゴル人民共和国」が誕生しましたが、「中華民国」はそれを認めず、「中華人民共和国」になってから中国とモンゴルの国交が正常化したためです。もっとも現在の「中華民国」では政府レベルではこのような地図を発行しなくなりました。上の地図は民間の出版社が発行したものです（『中華民国全図』金時代文化出版 2008）。

一方「中華人民共和国」の地図（『最新實用中国地図冊』中国地圖出版社 1992）では、中国大陆と台湾をすべて含めて「中華人民共和国」としています〔図 26〕。台湾が「中華人民共和国」の領土であったことは実際には歴史上一瞬たりともないのですが、「中



(図 24) ソウルと平壤



(図 25) ウランバートル

「中華人民共和国」政府の建前としては、すでに滅んだ「中華民国」の残党が投降せずに台湾に居座っているというわけなのです。上で見た「2つの朝鮮」と同じく「2つの中国」でも、当事者同士の「意地の張り合い」が見られます。



〔図26〕「中華人民共和国」の地図

では「第三者」としての日本の地図はどうでしょう。「2つの朝鮮」を現実どおりに示しているのだから当然「2つの中国」を示しているかという、実はそうではありません。「2つの中国」をすべて「中華人民共和国」の領土としているものがほとんどです。〔図27〕では、「中華人民共和国」の一部である香港とマカオに中国本土との境界線が引かれているにもかかわらず、「中華人民共和国」の一部でない「中華民国」との間に国境線がないありさまです（『グローバルアクセス世界地図帳』）。「中華人民共和国」の立場を代弁したかのような地図です。かろうじて見つけた地図が〔図28〕ですが、「中華民国」とは書いてありません。しかも書名は『09年版「タブー」の世界地図帳』（日本文芸社 2009）となっています。いったい何が「タブー」なのでしょう（注12）。

2.3. 「2つの朝鮮」と「2つの中国」の違い

上のような「タブー」は、当事者同士の立場、また他の国家のこれらの国家に対する立場が「2つの朝鮮」と「2つの中国」で異なるところに起因します。韓国と国交を持つ国は世界に188カ国あり、北朝鮮とは160カ国が国交を持っています。ということは、多くの国家、



〔図27〕日本の地図



〔図28〕「タブー」の地図

具体的には157カ国が南北朝鮮両方と国交を持っていることになります^{〔注13〕}。意外に思うかもしれませんが、ヨーロッパで北朝鮮と国交を持っていない主要な国はフランスぐらいです。北朝鮮と国交を持つ国は少ないというイメージがあるかもしれませんが、北朝鮮と国交を持たない日本やアメリカの方が世界的に見れば例外なのです。

ところが、「中華人民共和国」と国交を持っている国が172カ国であるのに対

して「中華民国」と国交を持つ国は23カ国しかありません^{〔注14〕}。そして重要なことは、「2つの中国」の両方と国交を持つ国が1つもないということです。中国大陸で「中華人民共和国」が成立してからしばらくのあいだ、多くの国はまだ「中華民国」と国交を持っていました。国連の議席も「中華民国」が持っていました。当時は資本主義陣営と社会主義陣営が対立していた時代で、アメリカや日本など多くの国は「中華民国」を「中国の代表」とみなしていました。

しかし中国大陸に存在しない政府を「中国の代表」とみなすのはどう考えても無理があり、「虚構」として批判もされました。結局日本やアメリカを含む多くの国は「中華人民共和国」を「中国の代表」として認め、代わりに「中華民国」と国交を絶ったのです（当時は「中華民国」も「中国は1つ」という原則から「中華人民共和国」と国交を

結んだ国とは断交する姿勢を見せていました)。現在の「中華民国」は他の国に対して「中華人民共和国」と国交を維持しながらでもよいから「中華民国」と国交を結んでほしい、と望んでおり、また国連への加入も希望していますが、今度は強大になった「中華人民共和国」が許しません。「中華民国」と国交を結ぶのならばわれわれはあなたたちの国と断交する、と言うわけです。現実にもそのようなことが起こったこともあります(2003年「中華民国」がキリバスと国交樹立すると同時に「中華人民共和国」はキリバスと断交)。両方と国交を持つ国は1つもないのです。

2.4. 日本政府の見解

日本と中国は1972年に国交を結ぶに際して、「日本国政府と中華人民共和国の共同声明」を発表しています。その日本語文の一部を紹介すると次のとおりです。

二 日本国政府は、中華人民共和国政府が中国の唯一の合法政府であることを承認する。

三 中華人民共和国政府は、台湾が中華人民共和国の領土の不可分の一部であることを重ねて表明する。日本国政府は、この中華人民共和国政府の立場を十分理解し、尊重し、ポツダム宣言第八項に基づく立場を堅持する。

第二項は「われこそが中国の代表」という「中華人民共和国」と「中華民国」の両者のうち、前者のみを「中国の代表」と認める、ということです。ですから台湾にある政府が「中国の代表」だというかぎり、それを政府、つまり国家とは認めない、というわけです。そのため日本は「中華民国」と引き続き国交を維持することはできなくなりました。

第三項は誤解されることが多いのですが、日本が中国の立場を「十

分理解し、尊重」する、ということは、中国の立場に賛成だということでも認めるということでも決してありません。第二項では「承認する」という単語が用いられているのに、第三項では用いられていないことに注意してください。平たくいえば、「理解」とは「知っている」ということ、「尊重」とは「放っておく」ということです。つまり「台湾は中国の一部だと中国が主張していることを日本は知っているし、（日本はそれに賛成するわけではないけれど）中国がそう言いたいということをじゃまはしませんよ。言いたければどうぞ」ということです。決して同意しているわけではありません。そしてポツダム宣言第八項とは具体的には日本の支配は戦前とは異なって台湾には及ばない、ということです。日本政府の台湾に対する見解は、前に見た南サハリン（樺太）に対する見解と基本的に同じだといえます。つまり、日本政府はその土地を放棄したのだから、その土地がどの国に属するか意見を言う立場にない、ノーコメントだ、ということなのです。そう考えれば、いくら「中華民国」を国家として認めていなくても、**中国大陆と台湾の間に国境線が引かれていないのは、「中華人民共和国」の立場に偏った、形を変えた「虚構」であると言わざるをえません。**

2.5. 台湾の中国認識

台湾の正式国名が「中華民国」である以上、台湾の少なくとも政府



〔図 29〕 プロ野球



〔図 30〕 電話会社



〔図 31〕 新聞

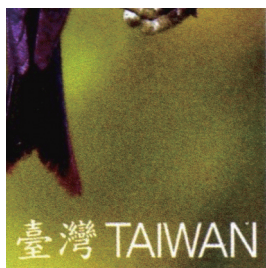
は「もう1つの中国」だという立場を維持しているといえます。台湾の団体名や企業名などには「中華」あるいは「中国」を冠したものが有ります〔図 29, 30, 31〕。これらが「中華人民共和国」のことでないのはもちろんです。

台湾に住む人々のうち大多数を占めるのが、清の時代に対岸の福建省から渡ってきた人たちで、この人たちは日本の支配を経験したか、あるいはその子孫ということになります（本省人といいます）。そしてもう1つのグループが、中国大陆の内戦に敗れて台湾に移ってきた「中華民国」の政府関係者、あるいはその支持者たちなどです（外省人といいます）。この両者はかつては対立関係にありました。そして移民が来る前から住んでいた先住民がいるのは前に述べたとおりです。

外省人の中には台湾を「仮の宿」とみなし、いずれは中国大陆に戻るのだという意識を持った人たちもありましたが、月日が流れるにつれ、そのような人たちも含めて、「自分は台湾人だ」という意識が芽生えていきました〔図 35〕。それが「中国」とは別の「台湾」という国があってもいいではないかという考え方につながっていきます。「2つの中国」の間で「中国の代表」を競っても「中華民国」が「中華人民共和国」に勝つことはできないでしょう。日中共同声明では「中華人民共和国政府が中国の唯一の合法政府である」と謳われていますし、他の多くの国もこのような前提の上で「中華人民共和国」と国交を結んでいる



〔図 32〕 中華民国



〔図 33〕 台湾



〔図 34〕 中華民国台湾



■台北でデモ 「中国人ではない。台湾人だ」

台湾にある「中華民国」「中国」などの名称を「台湾」に正すの目標にする「台湾正名運動連盟」による大規模なデモが11日に台北で行われた。写真、ロイター。台湾独立派を中心に1万人近くが「私たちは中国人でなく、台湾人です」と訴えた。(台北)

〔図35〕『朝日新聞』2002.5.12

からです。しかし「台湾」という国になれば、もはや「中国」ではないのですから、日本は理屈の上では日中共同声明に束縛されることなく「台湾」と自由に国交を結ぶことができるようになります。「台湾」が中国周辺のベトナムやフィリピンと同等に並ぶわけです。

「中華人民共和国」ととってはこれは恐るべきことでしょう。その中にいる少数民族、特にチベット人やウイグル人などの独立の動きを煽ることになるからです。チベット人やウイグル人してみれば、台湾は漢民族色の強い地域なのに中国が独立を認めた、それならわれわれは漢民族でもないのに中国の一部である必要はない、と考えたくもなるでしょう。そのため「中華民国」が「中国」を捨てる動きに対して「中華人民共和国」は猛烈に反対します。武力行使も辞さないとまで言っています。よく「台湾独立運動」を「中華民国」を独立国家だと認めさせる運動だと誤解している人がいますが（台湾が「中華人民共和国」の一部だと本気で考えている人はいないでしょう。「中華民国」は「中華人民共和国」とは実際には別の国であり、「中華民国」はすでに独立しています）、そうではなく、「中華民国」が「2つの中国」のうちの1つであることをや



〔図36〕旅券カバー

めて、名実ともに「台湾」になるのが「台湾独立」のほんとうの意味なのです。「中華民国」も「大日本帝国」も、外からやってきて台湾を支配したという意味では同じで、真の意味での台湾人による政府ではない、という考え方がその前提になっているのです。

現在「中華民国」は中国国民党（国民党）と民主進歩党（民進党）の二大政党体制になっています。国民党は「中華民国」が中国大陆にあった時代から続く政党で、どちらかと言えば台湾も「2つの中国」のうちの1つだという立場です。一方民進党は「台湾は中国ではない」という考え方の強い政党です（そのため「中華人民共和国」にとって、かつて内戦の相手だった国民党政権の方が民進党政権より望ましいのです）。民進党が政権を取った2000年から2008年にかけて、「中華郵政」の名称が「台湾郵政」に変更され、切手から「中華民国郵票」〔図32〕が消え「台湾」になる〔図33〕など、「脱中国」の動きがありました。これを「台湾正名運動」といいます〔図35〕。上で述べた「自分は台湾人だ」という意識と連動しています。

国民党が政権を奪い返したためまた「中華郵政」に戻り、切手にも「中華民国郵票」が復活しましたが、まったく元通りになったのではなくローマ字による台湾という表記が加わりました〔図34〕。現行の「中華民国」旅券にも REPUBLIC OF CHINA と TAIWAN が併記されています。それに飽き足らない人のために「台湾」名の旅券カバーまで売られています〔図36〕。国民党政権下でさえも「台湾」を無視することはもはやできなくなっています。中国大陆はもはや実質的には外国なのです。

そのあらわれの1つが教育内容です。現行の中学校教科書『国中社会1上』（康軒文教事業2009）〔図37〕では「台湾の範囲と行政区」と題し、現実に統治している範囲のみを「中華民国」政府の管轄範囲として説明しています。日本の社会科教科書の記述がどうなっているか、みなさんも調べてみてください。台湾に「中華人民共和国」とは別個

の「中華民国」という国が存在することはあいまいにされています。「第三者」である日本の教科書よりも「当事者」である台湾の教科書の方が「客観的」なのです。日本のお粗末さを嘆くべきなのでしょうか、それとも台湾をほめるべきなのでしょうか。

2.6. 日本のマスコミ報道

お粗末といえば、日本のマスコミの台湾に関する記述はどうなっているのでしょうか。まずは非常に極端な例から見ましょう。

「『中華民国』の旅券を提出する台湾出身者も、中華人民共和国の旅券を出す中国出身者も」と書かれています。アンバランスな記述に気がつくでしょう〔図 38〕。

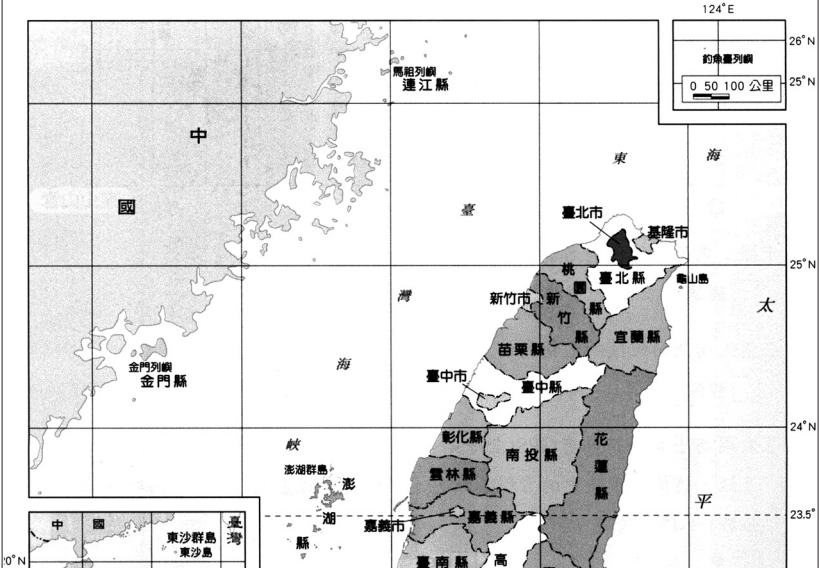
なぜ「中華民国」にのみカッコがついているのでしょうか。これも平たく言えば「あなたたちが『中華民国』と自称している国（私はそんな国を認めないけど）」ということです。それにしても露骨ですね。ジャーナリズムの役割というのは日本政府の見解（ひょっとして中国政府の見解？）を代弁することなのでしょうか。あるいはこの新聞の独自の見解なのでしょうか。

この記事は、日本に在住する「中華民国」国籍者が外国人登録証の国籍欄に「中国」と表記されることに対する台湾人の抗議を取り上げたものです。日本政府（法務省）の見解は記事によれば「日本政府が承認していない中華民国、台湾などの表記は不可能」であり、「中国」という表記は「中華人民共和国の略ではなく、より広い国家の概念としての中国という意味」だそうです。しかし一方で中華人民共和国のパスポートを提出した人に対しては「中国」がその略称の意味を持つとも言っています。この時点では台湾人の要望は受け入れられなかったのですが、結局は「台湾」の表記が認められることになりました〔図 39〕。この記事は、自国の名称が「中華民国」であることが中国と台湾が同一視されてしまう原因にもなっていること、そこから「台湾正名

二、臺灣の範圍與行政區

臺灣の範圍除了臺灣本島外，還包括澎湖群島、金門列嶼、馬祖列嶼、綠島、蘭嶼等地，總面積約為36,000平方公里。在行政區劃上，臺灣包括臺北市、高雄市兩個直轄市，與23個縣、市，其中金門、馬祖分屬福建省的金門縣與連江縣，這些都是中華民國政府管轄的範圍(1-1-14)。

1-1-14 臺灣行政區圖(配合臺灣地圖集P.1)



(図 37) 台湾の社会科教科書

外国人登録には、申請書と旅券の提出が求められる。その際、申請書の国籍を「台湾」として「中華民國」の旅券を提出する台湾出身者も、中華人民共和国の旅券を出す中国出身者も、交付される外登録の「国籍等」の欄は一律に「中国」となる。

法務省によると、旧植民地だった台湾の出身者は、52年のサンフランシスコ

(図 38) 『朝日新聞』 2001.8.8

在日台湾人の「国籍」問題

現行の外国人登録証明書で「中国」と表記されてきた在日台湾人の国籍が、出入国管理法改正に伴い、「台湾」に改められることになった。「台湾」と中国は別の国」として表記変更を求めてきた在日台湾人らは「改正運動の成果」と勝利宣言。それにしてはなぜ台湾人に中国籍が強いられしてきたのか。

(外報部・浅井正智)

台湾旅券所持者が日本で外国人登録すると、交付される外登録の「国籍等」欄には「中国大陸出身者と同じ「中国」と記載されてきた。

日本政府は、一九七二年の日中国交正常化で台湾と断交した後も在日台湾人を中国籍扱いしてきた。二〇〇七年末現在、中国籍として外国人登録されている約六十万人のうち、台湾出身者は約四

人管法改正 ようやく解消

「中国」強制から「台湾」OK

万人に上る。

七月に成立した改正入管難民法を受け、現行の登録証に代わり三年以内に「在留カード」が交付されるが、台湾人の国籍欄には、日本政府が「政令で定める地域」として「台湾」の表記が認められる。

法改正の陰には、在日台湾人らの粘り強い活動があった。〇一年に在日台湾同郷会会長（当時）の林建良氏が「台湾出身者の尊厳を踏みにじるもの」と国籍表記の変更運動を開始。運動は台湾にも、逆輸入され、李登輝元総統を旗振り役

に全土に広がった。あたかも台湾が中国の実効支配を受けているかのような印象を与える中国籍表記が、なぜ長年続けられてきたのか。法務省入国管理局に問い合わせてみると、「中国」は中華人民共和国の略ではな



い。より広い国家概念としての中国を指す」とす。国への配慮と、台湾の立場の無視につながってきた。つまり国籍表記は、日台間の問題で、ある前に、日中間の問題

を通過して調べたところ、日中共同声明で、日本は「台湾が中国の領土」として、在留台湾人の国籍を「中国」としてきたのは、日本だけ。他の国は「T A I W A N」と中国と区別する表記が使われて

在日台湾人の国籍表記を「台湾」に改めるよう署名活動を行う支援者たち＝1月、東京都内で（日本李登輝友の会提供）

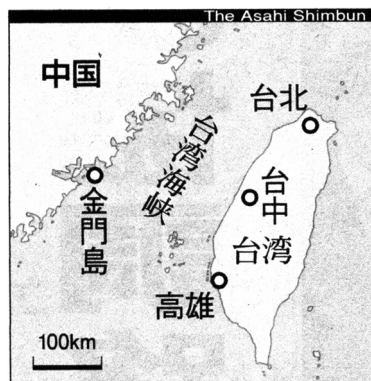
「台湾人意識」高まりと合致

本だけが特異な措置をとってきたことになる。台湾の政治大学選挙研究センターの調査（昨年十二月）では、自らを「台湾人」「台湾人、中国人のどちらでもある」と意識する住民は合計91・6%。表記変更は住民の「台湾人意識」の高まりにも合致する。

既に四回の民選総統選を経験するなど民主化を着実に進めてきた台湾と、一党独裁を放棄しない中国の政治実体としての違いが明確になってきたことも、台湾籍実現を後押ししたといえる。

国籍表記問題は台湾独立派が主導的に取り組んできたが、立場を異にする国民党寄りの在日台湾人も一定の評価をしている。馬英九総統の日本後援会代表、莊海樹氏も「本来は「中華民国」がふさわしい」としなが

〔図39〕『東京新聞』2009.8.21



〔図 40〕『朝日新聞』 2010.5.26



〔図 41〕『東京新聞』 2010.5.26

運動」が始まったこと、日本が台湾を中国の一部だと認めたわけではないのにも関わらず中国に対して遠慮をしている、という事実をきちんと述べた、きわめて優れたものだと思います。

なお、〔図 40〕は〔図 38〕と同じ新聞の、〔図 41〕は〔図 39〕と同じ新聞の、ある日の別々の記事に添付された地図です。中国と台湾の地図上の関係が異なることに気がつくでしょう。どちらが適切か、これもみなさんが考えてみてください^{〔注 15〕}。

3. あとがき

朝鮮（今の韓国と北朝鮮）が過去に日本の植民地支配を受けたことはみなさんも知るとおりです。しかし韓国や北朝鮮の日本に対する抗議の中には、そのこととは直接関係ない、南北朝鮮の対立に起因する問題などが含まれています。また中国は過去において日本の侵略戦争の犠牲になりましたが、台湾に「中華人民共和国」とは別の「中華民国」があるという事実は日本の過去の行為とは何の関係ありません。あえて言えば、かりに南北朝鮮や中国が過去の日本の行為を「利用」して自国に有利な状況を導こうとしていたとしても、それは国益を追求

する「国家」として当然ありうる行動であり、何ら非難するにあたりないと私は思います。重要なのは、そのような抗議や要求に直面したとき、私たちがどのような態度をとるかで、そのために**まず必要なのは、彼らの抗議や要求が正当性のあるものなのかどうかを「自分の頭で」考えることです**。マスコミの報道が正しいとは限りません。また私を含めて、大学の教員だから、専門家だからその主張が正しいとは限りません。日本が朝鮮や台湾、または中国をどう認識、どう関わっていくかは、相手（日本のマスコミや学者も含みます）に「こう考えろ」などと言われることなく、日本が、そしてみなさんが主体的に考え、そして決めるべきことなのです。

注

- [注 1] 菅野裕臣『朝鮮語の入門』（白水社 1981）、鈴木孝夫・渡辺吉鎔『朝鮮語のすすめ』（講談社 1981）などがその例です。前者は改訂版が新たに発行されましたが名称はそのまま「朝鮮語」を用いています（「韓国語」ではなく「朝鮮語」という名称を用いることが初版執筆時の条件だったそうです）。後者は現在までのロングセラーで、内容的に古くなった点があるとはいえ、朝鮮語という言語とそれを軸とした韓国文化をこれほどわかりやすく説いたものは現在までほかに例がないと私は思っています。ついですが、映画『男はつらいよ 葛飾立志編（シリーズ第 16 作、1975）』に出てくる学者役の人物も「朝鮮語」と言っています。
- [注 2] 南北を対照する場合でさえ「韓国〔ハングク〕」と「北韓〔プッカン〕」のようにいうことがあります。
- [注 3] 「金日成將軍の歌」に「北朝鮮〔プクチョソン〕」が出てきます。
- [注 4] 韓国の正式名称「大韓民國〔テハンミングク〕」を日本語ではそのまま「大韓民国（だいかんみんこく）」としています。論理的には「朝鮮共和国（ちょうせんきょうわこく）」と「訳す」ことが誤りとは必ずしも言えません（英語ではどちらも Republic of Korea です）。なお高島俊男「『支那』はわるいことばだろうか」『本が好き、悪口言うのはもっと好き』（1995 大和書房）によれば、中国大陆に「中華民国〔チュンホァミンクオ〕」が成立した当初、日本政府は「支那共和国（しなきょうわこく）」と「訳す」が多かったそうです（これも英語ではどちらも Republic of China です.）。
- [注 5] 念のためですが、「韓国語（かんこくご）」という名称が誤りだと言いたいわけではありません。南北朝鮮全土に存在することはが、方言の差はあっても「1つの言語」であると認める以上、「1つの名称」で呼ぶべきだということです。蓮池薫『蓮池式韓国語入門』（2008 文藝春秋）はその意味で適切だと思います。
- [注 6] 私は本稿でも前掲拙稿に続いて NHK を批判していますが、一方で「韓国語」と呼ばないための抵抗だと同情的に見ることもできていると思います（NHK は部内では「朝鮮語」を用いています）。私が加入しているあるメーリングリストでは、高校で朝鮮語を教えている韓国人教員が、科目名に関する話題で次のように書いています（2011.7.26 発信。具体名は伏せました）。
- 「お世話になっております。□□県立「□□高校」韓国語非常勤です。

3年生の選択科目で「ハングル初級」となっております。しかし、これまで学校側に、ジワリジワリ言い続けてきて、来年度からは、「韓国語」初級に変えてもらうことになっております。」

このことについては小倉紀蔵「朝鮮語—思考停止の外国語」『マルチ言語宣言』（2011 京都大学学術出版会）に非常に興味深い指摘があります。いわく、韓流ブームに対してこの著者は「せっかく日本人がこれほど朝鮮語の世界に強い関心を示したという千載一遇の機会が訪れたのだから、そのことを積極的に評価し、朝鮮語の多様化・豊穡化というプロジェクトを推進すべきなのだった」と考えながら、「しかしここにまた、障壁が立ちふさがる。それは、朝鮮語を母語とする人びとのナショナリズムに起因していた」とし、さらに「日本のさまざまな大学で、韓国入教員によって、「朝鮮語」という呼称を「韓国語」に変えるという「運動」が派手に展開されている。日本の大学センター入試の試験科目名は、韓国政府の要望によって「韓国語」となった」と述べています。

〔注7〕 南相環前掲論文によれば民団（現大韓民国民団、在日韓国人の権益擁護団体）はNHK 朝鮮語講座の名称に対する韓国の反発を受けて「今後あらゆる手段をもって『韓国語』ないし『ハングル語』という名称で講座を開設するよう働きかけていく」と表明したそうです。また矢作勝美「『NHKに朝鮮語講座を』運動の八年」『三千里』38（三千里社1984）によれば「NHKに朝鮮語講座の講座を要望する会」の活動成果が〔図11〕のように明らかになった直後、民団は「韓国語講座」の開設をNHKに要望する一方「組織をあげて「韓国語講座」の署名運動を開始し」、NHKに対する要望書には「一部朝総連や、その雇われ文化人に惑わされないよう」と、「要望する会」を中傷する文章が書かれていたとあります。

一方で、大学入試センター試験に朝鮮語を導入する動きがあったときの新聞報道によれば「かつて「韓国語にしろ」とNHKに強硬に求めた在日本大韓民国民団では、今回、特に注文をつける動きはない」という態度でした（『朝日新聞』2001.1.9）。しかし過去の行動に対して「謝罪」はしていません。

〔注8〕 北朝鮮では李氏朝鮮のことを「朝鮮〔チョソン〕」ではなく通常「李朝〔リヂョ〕」と呼びます。この名称を用いるのは韓国の主張する理由からではなく異義語を避けるための言語上の問題からだということがこの事実からもわかると思います。

〔注9〕 前掲拙稿で同じ吉田光男氏の論文を引き、「事実の指摘としては正しい

が、あくまでもこれは韓国の立場ではそうだということであり、「『日本人による日本語での呼称』という視点を採ることを大前提とする」という主体的な姿勢の対極にあるものといわざるをえない」と書いたところ、吉田氏本人から電子メールをもらいました。私信ではありますが、ここでは吉田氏は影響力をもつ「公人」だと判断し、以下に抜粋します(2004.4.20発信)。

「ただし、私が新聞に書いた文章の評価において、私が韓国の言い分を鵜呑みにする＝迎合するかのよう読みとれるのが気に掛かります。(93頁)「吉田光男(2001)は、事実の指摘としては正しいが」としながら、「あくまでもこれは韓国の立場ではそうだということであり」とありますが、それが私の文章の大前提です。そして、これを、「主体的な姿勢の対極にあるものといわざるをえないのである」と批判されていますが、私の文章の趣旨から言って、このような評価が出てくるのは意外です。(中略)いずれにしても、文章は公表した以上、筆者の手を離れた理解の場にさらされます。誤解を生んだとしたら、筆者である私が反省しなければなりません。

上のように読み取る根拠について、お教え下されば幸いです。今後の糧といたします」

私は「読み取る根拠」について返信をしました(長いのでここでは省略します)が、その後それに対する返信はありません。この文章が単に韓国の主張を中立的に紹介しただけなのか、みなさんにも判断をおおぎたいと思います。

吉田氏自身が「李氏朝鮮」を問題だと思わないのであれば、『東アジアの歴史と社会』(放送大学教育振興会 2010)などで吉田氏が徹底して「李氏朝鮮」や「李朝」を用いないのはどういう理由によるものなのでしょう。たとえば「おおむね古代・高麗・朝鮮・近代」のように「朝鮮」を王朝名として用いながら同じページで「渤海を朝鮮と認識するのは朝鮮王朝時代になってから」と書いています。こちらでは「朝鮮」は包括的な名称です。たしかに「渤海を朝鮮と認識するのは朝鮮になってから」では意味が通りませんし、一方で「おおむね古代・高麗・朝鮮王朝時代・近代」というのもアンバランスな表記でおかしいと思ったのでしょう。従来どおり「李朝」や「李氏朝鮮」を用いればこのような表記上の苦労は起こりません。何も吉田氏のみをやり玉にあげるのではなく、学術誌『朝鮮学報』の歴史論文など、みなこの調子です。

〔注 10〕 大韓民国独立以降の歴史を限定してあらわす場合、書名などでは「大

韓民國史〔テハンミングクサ〕〕となるようです。

〔注 11〕 第2章では同一の漢字表記による意味の違いに関する議論は行なわないので、単語にカッコで読み方をつけるのは省略します。また漢字もすべて日本式のものを用います。

〔注 12〕 日本で発行されている中国語学習書や辞書などには多くの場合中国の地図が描かれていますが、中国大陆と台湾を合わせて「中国」としているものがほとんど（さすがにこれを「中華人民共和国」としているものは『中日辞典』（小学館 1992）ぐらいしか見当たりません）です。「中華人民共和国」式の簡体字中国語を学ぶのだから、という理由もあるかもしれませんが、政治的立場まで中国に合わせる必要があるのでしょうか。私たち朝鮮語教育にたずさわる者は、ふつう「大韓民国」式朝鮮語を教えますが、朝鮮語学習書や辞書に、朝鮮半島全土を「大韓民国」とする地図が描かれるということは想像することもできません。

〔注 13〕 韓国のデータは同国「外交通商部」ウェブサイトによります。北朝鮮のデータは同国政府の公式ウェブサイトがないので、韓国「統一部」ウェブサイト上の資料（「北朝鮮概要 2009」http://www.unikorea.go.kr/data/2009_north.pdf）に依拠します（2011.11.10 接続）。

前者 URL <http://www.mofat.go.kr/>

後者 URL <http://www.unikorea.go.kr/>

〔注 14〕 「中華人民共和国」および「中華民国」のデータは両国「外交部」ウェブサイトによります（2011.11.10 接続）。

前者 URL <http://www.fmprc.gov.cn/>

後者 URL <http://www.mofa.gov.tw/>

〔注 15〕 両新聞の記事に添付される地図がつねにこうだと主張するものではありません。